

半期事業報告書

(第102期中) 自 2021年4月1日
至 2021年9月30日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第102期中 半期事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

【表紙】

【中間会計期間】 第102期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (百万円)	89,687	76,337	97,504	176,763	160,209
経常利益 (百万円)	1,116	1,044	2,845	1,469	2,423
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	670	533	1,686	798	1,087
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	451	910	2,502	48	2,456
純資産額 (百万円)	22,101	22,225	25,889	21,699	23,715
総資産額 (百万円)	89,211	84,639	99,257	88,487	90,312
1株当たり純資産額 (円)	1,715.29	1,728.34	2,004.92	1,670.00	1,843.23
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	57.85	46.01	145.53	68.89	93.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	23.6	23.4	21.9	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,229	3,366	△1,831	5,696	4,021
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,650	△874	40	△2,400	△1,138
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△981	△1,120	2,840	△1,537	△1,983
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,297	10,760	11,323	9,469	10,195
従業員数 (名)	1,430	1,480	1,509	1,495	1,477

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (百万円)	52,992	46,838	55,616	107,582	100,611
経常利益 (百万円)	952	790	1,264	1,154	1,339
中間(当期)純利益 (百万円)	746	585	928	896	812
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	15,729	16,029	17,841	15,131	17,014
総資産額 (百万円)	67,560	65,218	71,781	67,548	70,082
1株当たり純資産額 (円)	1,356.88	1,383.05	1,539.45	1,305.37	1,468.13
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	64.38	50.50	80.13	77.37	70.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	18.0	18.0
自己資本比率 (%)	23.3	24.6	24.8	22.4	24.3
従業員数 (名)	370	379	384	368	378

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学製品	1,288
その他	150
全社（共通）	71
合計	1,509

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学製品	313
その他	—
全社（共通）	71
合計	384

（注）従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は2021年9月30日現在421名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期事業報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の事業報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言の発出と解除が繰り返される中、外需回復を捉え比較的堅調に推移した製造業と、外出自粛の影響を受け対個人サービス面で厳しい環境が続いた非製造業との、業績の二極化が鮮明となりました。一方でワクチン接種は大きく進み、個人向けサービス業を中心に今後個人消費の回復が期待されますが、感染再拡大や半導体不足、グローバルサプライチェーンの混乱による需給への影響等の懸念もあり、先行きは不透明な状況です。

化学産業の状況は、経済の回復に伴い需要が増加したことから、エチレンの生産量が新型コロナウイルス流行前の水準まで戻るなど、回復基調で推移いたしました。また、産油国の協調減産等により、原油価格が上昇基調で推移したことから化学製品の価格は高い水準で推移しました。

このような状況下で当社は、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」において、「人財づくり」「ビジネスモデルの変革」「グローバル化」を基本方針に掲げ、最終段階であるStage4「収穫期」の2年目となる今年度は、VISION2023を通して強化してまいりました専門性とグローバルネットワークを活用し、収益力強化および企業価値向上に向けた取り組みを推し進めてまいりました。

分野別の状況において、化学分野は新型コロナウイルス感染症の影響からの経済回復に沿って基礎化学品の販売が伸長し、さらに製品市況の上昇により売上が増加いたしました。エレクトロニクス分野は、電気自動車（EV）の普及による二次電池や5G関連の販売に加え、通信機器周りの商材を中心に昨年度から継続して好調に推移し、売上が増加いたしました。建材分野は、ウッドショックの影響で合板が品薄となる状況下、グローバルネットワークを活用した安定供給を行ったことに加え、当社が取り扱うユニバーサルデザインに対応した建築用アルミ加工部材も好調に推移しており、売上が増加いたしました。自動車分野は、売上が増加したものの、第1四半期以降の世界的半導体不足の影響等により徐々に減産の影響が始まる、苦戦いたしました。紙パルプ分野は、新型コロナウイルスに起因した各種イベントの規制によるチラシやポスター等の大幅な減少、働き方の変化に伴うオフィス用紙の需要の低迷を受け、コート紙関連を中心として低調だったものの、需要が堅調な段ボール原紙関連への取組みにより、売上が増加いたしました。医薬品関連では、国内医療用薬品市場がコロナ禍前の水準に回復し、当社が取り扱う貼付剤向け材料や抗生剤などの需要が持ち直したことで、売上が増加いたしました。

その結果、売上高は975億4百万円（前年同期比127.7%）、経常利益は28億4千5百万円

(前年同期比272.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は16億8千6百万円(前年同期比316.3%)となりました。

またセグメント別では、化学製品事業においては、売上高は892億7千6百万円(前年同期比128.0%)を計上し、その他の事業においては、売上高は82億2千8百万円(前年同期比125.0%)を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ5億6千3百万円増加し、当中間連結会計期間末には113億2千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を28億9千5百万円(前中間連結会計期間比18億9千5百万円の増加)、減価償却費を4億8千5百万円計上し、売上債権の増加61億1千6百万円、たな卸資産の増加16億7千3百万円、仕入債務の増加29億1千3百万円等により、当中間連結会計期間は18億3千1百万円資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出2億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億1千1百万円、投資有価証券の売却による収入1億9千7百万円、貸付金の回収による収入2億3千8百万円等により、当中間連結会計期間は4千万円資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額35億5千6百万円、長期借入金の純減額2億7千5百万円、配当金の支払2億8百万円等により、当中間連結会計期間は28億4千万円資金が増加しました。

(生産、仕入及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	3,651	113.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	78,743	130.5
その他	7,160	132.7
合計	85,904	130.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	89,276	128.0
その他	8,228	125.0
合計	97,504	127.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、前連結会計年度の675億8千9百万円から88億3千3百万円増加し、764億2千3百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加53億4千4百万円、電子記録債権の増加9億2千8百万円と棚卸資産の増加18億7千9百万円が主な要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、前連結会計年度の227億2千2百万円から1億1千2百万円増加し、228億3千4百万円となりました。投資有価証券の時価の上昇による増加1億9千3百万円が主な要因です。

(負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度の665億9千7百万円から67億7千万円増加し、733億6千7百万円となりました。短期借入金の増加51億8千万円、支払手形及び買掛金の増加30億1千9百万円と長期借入金の減少17億7千2百万円が主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度の237億1千5百万円から21億7千4百万円増加し、258億8千9百万円となりました。利益剰余金の増加14億7千7百万円が主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間は、売上高は975億4百万円（前年同期比127.7%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は880億8千4百万円（前年同期比127.2%）となりました。また、販売費及び一般管理費は67億2千1百万円（前年同期比111.4%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は26億9千9百万円となり、売上高営業利益率は2.8%となりました。

(営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は、営業外収益が営業外費用を上回り、差引き1億4千5百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は28億4千5百万円（前年同期比272.3%）となり、売上高経常利益率は2.9%となりました。

(特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、投資有価証券売却益等で特別利益を1億5百万円計上し、投資有価証券評価損等で特別損失を5千5百万円計上致しました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、非支配株主に帰属する中間純利益を減算した親会社株主に帰属する中間純利益は16億8千6百万円となり、売上高中間純利益率は1.7%、1株当たり中間純利益は145円53銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。当社営業本部及びプロジェクト推進を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学製品関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫、消臭剤、消炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、機能性コンパウンドにおいては、旭テクノ工業㈱及び山五化成工業㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。また、機能性フィルムにおいては、オージーフィルム㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億2千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (2021年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日	—	11,600,448	—	1,110	—	515

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	757	6.52
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.39
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.39
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
池田福助㈱	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
井村謙次	京都市山科区	424	3.65
ダイニック㈱	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン㈱	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
井村周一	千葉県浦安市	284	2.44
計	—	4,708	40.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,567,000	11,567	—
単元未満株式	普通株式 22,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,567	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式104株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	11,000	—	11,000	0.10
計	—	11,000	—	11,000	0.10

2 【役員 の 状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		10,195		11,323
受取手形及び売掛金		37,858		43,202
電子記録債権		7,202		8,131
棚卸資産		9,890		11,769
未収入金		1,692		1,261
その他		1,044		1,030
貸倒引当金		△293		△294
流動資産合計		67,589		76,423
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※2	4,636	※2	4,568
機械装置及び運搬具（純額）		2,032		2,028
土地	※2	3,290	※2	3,308
その他（純額）		531		468
有形固定資産合計	※1	10,489	※1	10,374
無形固定資産				
借地権		95		95
ソフトウェア		167		155
のれん		9		0
その他		51		52
無形固定資産合計		323		303
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	9,913	※2	10,107
長期貸付金		203		179
退職給付に係る資産		135		147
繰延税金資産		327		357
破産更生債権等		9		8
その他		1,361		1,397
貸倒引当金		△42		△42
投資その他の資産合計		11,909		12,156
固定資産合計		22,722		22,834
資産合計		90,312		99,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 27,885	※2 30,904
電子記録債務	※2 1,122	※2 1,168
短期借入金	※2 18,172	※2 23,353
未払法人税等	559	674
賞与引当金	845	737
役員賞与引当金	48	—
その他	2,095	2,235
流動負債合計	50,729	59,075
固定負債		
長期借入金	13,502	11,729
繰延税金負債	895	1,076
役員退職慰労引当金	391	403
退職給付に係る負債	585	608
資産除去債務	78	46
その他	415	428
固定負債合計	15,867	14,292
負債合計	66,597	73,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,110	1,110
資本剰余金	515	515
利益剰余金	17,017	18,495
自己株式	△4	△4
株主資本合計	18,638	20,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817	2,942
繰延ヘッジ損益	19	8
為替換算調整勘定	△112	168
その他の包括利益累計額合計	2,723	3,119
非支配株主持分	2,352	2,654
純資産合計	23,715	25,889
負債・純資産合計	90,312	99,257

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	76,337		97,504
売上原価	69,241		88,084
売上総利益	7,095		9,420
販売費及び一般管理費	※1 6,031	※1	6,721
営業利益	1,064		2,699
営業外収益			
受取利息	21		19
受取配当金	95		111
為替差益	8		33
受取賃貸料	37		33
持分法による投資利益	-		50
その他	72		99
営業外収益合計	235		348
営業外費用			
支払利息	154		129
売上割引	30		28
持分法による投資損失	17		-
その他	51		44
営業外費用合計	254		202
経常利益	1,044		2,845
特別利益			
固定資産売却益	※2 17	※2	11
投資有価証券売却益	0		94
特別利益合計	18		105
特別損失			
固定資産除売却損	※3 17	※3	10
関係会社株式評価損	46		-
投資有価証券評価損	-		45
特別損失合計	63		55
税金等調整前中間純利益	999		2,895
法人税、住民税及び事業税	271		708
法人税等調整額	76		98
法人税等合計	347		806
中間純利益	652		2,088
非支配株主に帰属する中間純利益	118		401
親会社株主に帰属する中間純利益	533		1,686

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	652	2,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	127
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 10
為替換算調整勘定	△ 270	296
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	258	413
中間包括利益	910	2,502
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	883	2,082
非支配株主に係る中間包括利益	26	419

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	509	16,138	△3	17,755
当中間期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する中間純利益			533		533
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	324	△0	323
当中間期末残高	1,110	509	16,463	△3	18,079

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,526	2	73	1,602	2,341	21,699
当中間期変動額						
剰余金の配当						△208
親会社株主に帰属する中間純利益						533
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	531	△2	△178	350	△148	201
当中間期変動額合計	531	△2	△178	350	△148	525
当中間期末残高	2,058	0	△105	1,952	2,193	22,225

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	17,017	△4	18,638
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,110	515	17,017	△4	18,638
当中間期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する中間純利益			1,686		1,686
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,477	△0	1,477
当中間期末残高	1,110	515	18,495	△4	20,116

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,817	19	△112	2,723	2,352	23,715
会計方針の変更による 累積的影響額				—		△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,817	19	△112	2,723	2,352	23,714
当中間期変動額						
剰余金の配当						△208
親会社株主に帰属する中間純利益						1,686
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	125	△10	281	395	301	697
当中間期変動額合計	125	△10	281	395	301	2,175
当中間期末残高	2,942	8	168	3,119	2,654	25,889

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	999	2,895
減価償却費	411	485
のれん償却額	15	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 224	△ 108
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 44	△ 48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 36	△ 11
受取利息及び受取配当金	△ 116	△ 131
支払利息	154	129
持分法による投資損益(△は益)	17	△ 50
固定資産売却益	△ 17	△ 11
固定資産除売却損	17	10
投資有価証券売却益	△ 0	△ 94
投資有価証券評価損	—	45
関係会社株式評価損	46	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,365	△ 6,116
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 122	△ 1,673
未収入金の増減額(△は増加)	243	440
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,257	2,913
その他	△ 43	△ 2
小計	3,486	△ 1,284
利息及び配当金の受取額	162	144
利息の支払額	△ 163	△ 127
法人税等の支払額	△ 118	△ 563
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,366	△ 1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 822	△ 211
有形固定資産の売却による収入	35	11
有形固定資産の除却による支出	△ 10	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 30	△ 19
投資有価証券の取得による支出	△ 44	△ 111
投資有価証券の売却による収入	46	197
貸付による支出	△ 52	△ 0
貸付金の回収による収入	1	238
その他	2	△ 62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 874	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 484	3,556
長期借入れによる収入	2,497	105
長期借入金の返済による支出	△ 2,850	△ 380
リース債務の返済による支出	△ 21	△ 23
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 208	△ 208
非支配株主への配当金の支払額	△ 51	△ 208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,120	2,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 39	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,332	1,128
現金及び現金同等物の期首残高	9,469	10,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 41	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,760	※1 11,323

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司の18社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、中間連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に化学製品の製造及び販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、商品の販売について、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上高は907百万円減少し、売上原価は906百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は0百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に関わるものについては記載しておりません。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」及び「営業外費用」の「手形売却損」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。この表示方法を変更させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」6百万円、「その他」65百万円は、「その他」72百万円とし、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」0百万円、「その他」50百万円は、「その他」51百万円として組替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた199百万円は、「未収入金の増減額」243百万円、「その他」△43百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,782百万円	12,217百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
投資有価証券	1,038百万円	1,087百万円
土地	52 "	52 "
建物	15 "	15 "
合計	1,105百万円	1,155百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
支払手形及び買掛金	3,881百万円	4,116百万円
電子記録債務	73 "	67 "
短期借入金	120 "	120 "
合計	4,075百万円	4,304百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	196百万円	仕入債務に対する支払保証	193百万円	仕入債務に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	26 "		87 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	74 "	銀行借入等に対する支払保証	67 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	16 "	銀行借入等に対する支払保証	— "	銀行借入等に対する支払保証
合計	313百万円		348百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	一百万円
輸出手形割引高	— "	37 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
保管配送費	569百万円	626百万円
役員報酬	188 "	183 "
給料手当	2,366 "	2,447 "
賞与引当金繰入額	504 "	679 "
役員退職慰労引当金繰入額	38 "	45 "
貸倒引当金繰入額	47 "	12 "
退職給付費用	98 "	113 "
福利厚生費	530 "	554 "
旅費交通費	122 "	126 "
減価償却費	226 "	246 "
賃借料	269 "	235 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
車両及び運搬具	— "	9 "
土地	16 "	— "
その他	1 "	1 "
合計	17百万円	11百万円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産除却損	17百万円	10百万円
固定資産売却損	0 "	0 "
合計	17百万円	10百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	8,844	1,260	—	10,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	208	18	2020年3月31日	2020年6月8日

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	10,904	200	—	11,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	208	18	2021年3月31日	2021年6月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	10,760百万円	11,323百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	10,760百万円	11,323百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。(注)2参照)

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,195	10,195	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,858	37,858	—
(3) 電子記録債権	7,202	7,202	—
(4) 未収入金	1,692	1,692	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	8,672	8,672	—
資産計	65,620	65,620	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,885	27,885	—
(2) 電子記録債務	1,122	1,122	—
(3) 短期借入金	15,175	15,175	—
(4) 長期借入金	16,499	16,534	35
負債計	60,683	60,718	35
デリバティブ取引 (*1)	16	16	—
デリバティブ取引計	16	16	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,323	11,323	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,202	43,202	—
(3) 電子記録債権	8,131	8,131	—
(4) 未収入金	1,261	1,261	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	8,807	8,807	—
資産計	72,725	72,725	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,904	30,904	—
(2) 電子記録債務	1,168	1,168	—
(3) 短期借入金	18,857	18,857	—
(4) 長期借入金	16,225	16,230	5
負債計	67,156	67,161	5
デリバティブ取引 (*1)	15	15	—
デリバティブ取引計	15	15	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2021年9月30日
非上場株式	162	162
非連結子会社及び関連会社	1,078	1,138

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	8,807	—	—	8,807
資産計	8,807	—	—	8,807

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,762	3,639	4,122
その他	62	61	0
小計	7,824	3,701	4,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	847	1,017	△169
小計	847	1,017	△169
合計	8,672	4,718	3,954

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,059	3,812	4,246
その他	—	—	—
小計	8,059	3,812	4,246
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	747	915	△167
小計	747	915	△167
合計	8,807	4,727	4,079

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	238	—	△3
	日本円	290	—	△7
	合計	529	—	△10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,337	—	△11
	ユーロ		5	—	—
	タイバーツ		9	—	—
	中国元	218	—	—	
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,613	—	36
	ユーロ		156	—	2
中国元	2		—	0	
カナダドル	2	—	0		
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引			
	日本円		3	—	0
	合計		4,350	—	27

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,460	6,210	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	381	—	3
	日本円	2	—	△0
	合計	383	—	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金	2,469	—	△5
	米ドル				
	ユーロ				
	中国元				
	為替予約取引 買建	買掛金	1,468	—	19
	米ドル				
	ユーロ				
	タイバーツ				
	中国元				
	合計		4,579	—	11

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,360	6,260	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2021年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益は、商品の販売による収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、化学製品の製造及び販売を行っております。

履行義務の充足時点については、商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の商品販売については他の当事者が関与しております。商品の出荷・配送の一連の作業は他の当事者により行われおり、当社は、在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っているとは判断していません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	69,752	6,584	—	76,337
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	9	40	△50	—
計	69,762	6,625	△50	76,337
セグメント利益	1,050	63	△50	1,064
セグメント資産	63,197	4,023	17,418	84,639
その他の項目				
減価償却費	356	39	—	395
のれんの償却額	15	—	—	15
持分法適用会社への投資額	880	—	—	880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	582	321	—	904

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,418百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	89,276	8,228	—	97,504
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	22	57	△79	—
計	89,298	8,286	△79	97,504
セグメント利益	2,585	193	△79	2,699
セグメント資産	75,574	4,472	19,210	99,257
その他の項目				
減価償却費	442	28	—	470
のれんの償却額	9	—	—	9
持分法適用会社への投資額	956	—	—	956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203	26	—	229

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,210百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
46,154	14,870	15,312	76,337

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,893	739	1,975	10,608

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
53,747	21,162	22,594	97,504

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,691	748	1,934	10,374

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	15	—	—	15
当中間期末残高	26	—	—	26

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	9	—	—	9
当中間期末残高	0	—	—	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,843円23銭	2,004円92銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	46円01銭	145円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	533	1,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	533	1,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,590	11,589

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は6銭減少し、1株当たり中間純利益は6銭減少しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	6,068		5,804
受取手形	2,883		2,741
電子記録債権	6,879		7,827
売掛金	24,714		25,890
商品	2,774		3,557
短期貸付金	2,284		1,354
その他	1,847		1,950
流動資産合計	47,452		49,127
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	3,279		3,211
土地	2,301		2,301
その他(純額)	761		699
有形固定資産合計	※1 6,342	※1	6,212
無形固定資産	261		255
投資その他の資産			
投資有価証券	※2 14,601	※2	14,798
長期貸付金	422		398
リース投資資産	168		155
その他	873		872
貸倒引当金	△40		△39
投資その他の資産合計	16,026		16,185
固定資産合計	22,630		22,653
資産合計	70,082		71,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当中間会計期間 (2021年9月30日)
負債の部			
流動負債			
支払手形		95	105
電子記録債務	※2	651	※2 781
買掛金	※2	22,768	※2 24,478
短期借入金		11,808	13,468
未払法人税等		287	270
賞与引当金		474	179
役員賞与引当金		39	-
その他		1,567	894
流動負債合計		37,692	40,178
固定負債			
長期借入金		13,490	11,727
繰延税金負債		1,258	1,382
役員退職慰労引当金		279	304
資産除去債務		45	46
その他		301	301
固定負債合計		15,375	13,761
負債合計		53,067	53,940
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,110	1,110
資本剰余金			
資本準備金		515	515
資本剰余金合計		515	515
利益剰余金			
利益準備金		277	277
その他利益剰余金			
配当積立金		150	150
買換資産圧縮積立金		420	416
別途積立金		6,010	6,010
繰越利益剰余金		5,749	6,473
利益剰余金合計		12,607	13,327
自己株式		△4	△4
株主資本合計		14,229	14,948
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		2,762	2,882
繰延ヘッジ損益		23	10
評価・換算差額等合計		2,785	2,892
純資産合計		17,014	17,841
負債・純資産合計		70,082	71,781

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	
売上高		46,838		55,616
売上原価	※1	43,634	※1	51,828
売上総利益		3,204		3,787
販売費及び一般管理費	※1	2,883	※1	2,990
営業利益		320		797
営業外収益				
受取利息		23		22
受取配当金		425		375
受取賃貸料		140		154
その他		99		113
営業外収益合計		688		665
営業外費用				
支払利息		77		74
賃借料収入原価	※1	97	※1	91
その他	※2	44	※2	31
営業外費用合計		218		197
経常利益		790		1,264
特別利益	※3	18	※3	95
特別損失	※4	59	※4	55
税引前中間純利益		750		1,304
法人税、住民税及び事業税		82		298
法人税等調整額		82		77
法人税等合計		164		375
中間純利益		585		928

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
			利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	431	6,010	5,134	12,004
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△7		7	-
剰余金の配当							△208	△208
中間純利益							585	585
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△7	-	383	376
当中間期末残高	1,110	515	277	150	424	6,010	5,518	12,380

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	13,626	1,499	5	1,504	15,131
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△208				△208
中間純利益		585				585
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			527	△4	522	522
当中間期変動額合計	△0	375	527	△4	522	898
当中間期末残高	△3	14,002	2,026	0	2,027	16,029

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	420	6,010	5,749	12,607
会計方針の変更による 累積的影響額							△0	△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,110	515	277	150	420	6,010	5,749	12,607
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-
剰余金の配当							△208	△208
中間純利益							928	928
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	724	720
当中間期末残高	1,110	515	277	150	416	6,010	6,473	13,327

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	14,229	2,762	23	2,785	17,014
会計期間の変更による 累積的影響額		△0				△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△4	14,228	2,762	23	2,785	17,014
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△208				△208
中間純利益		928				928
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			120	△13	106	106
当中間期変動額合計	△0	719	120	△13	106	826
当中間期末残高	△4	14,948	2,882	10	2,892	17,841

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間の計上はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、主に化学製品の販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。これにより、商品の販売について、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、従来は、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間会計期間の中間損益計算書は、売上高は907百万円減少し、売上原価は906百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は0百万円減少しております。

当中間会計期間の1株当たり純資産額は6銭減少し、1株当たり中間純利益は6銭減少しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,561百万円	6,684百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
投資有価証券	1,038百万円	1,087百万円
合計	1,038百万円	1,087百万円

債務の種類

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
電子記録債務	73百万円	67百万円
買掛金	3,881 "	4,116 "
合計	3,955百万円	4,183百万円

3 保証債務

保証先	前事業年度 (2021年3月31日)		当中間会計期間 (2021年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,638百万円	銀行借入等に対する支払保証	2,003百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	392 "	銀行借入等に対する支払保証	250 "	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	196 "	仕入債務に対する支払保証	193 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	74 "	銀行借入等に対する支払保証	67 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	26 "	仕入債務に対する支払保証	87 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	16 "	銀行借入等に対する支払保証	—	銀行借入等に対する支払保証
OG CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITED.	—	—	45 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	2,345百万円		2,649百万円	

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	167百万円	172百万円
無形固定資産	24 "	25 "

※2 営業外費用の「その他」のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上割引	30百万円	27百万円

※3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産売却益	17百万円	0百万円
投資有価証券売却益	—	94 "

※4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産除売却損	13百万円	10百万円
投資有価証券評価損	—	45百万円
関係会社株式評価損	46百万円	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,844	1,260	—	10,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,260株

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,904	200	—	11,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 200株

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。